

令和 2 年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

令和 4 年 3 月
伊 万 里 市
総合政策部財政課

- 目 次

はじめに

地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表(または3表)とは	2
3	財務書類3表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

令和2年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	財務書類に基づく分析	13

【資料】財務書類

1	一般会計等	14
2	全体会計	17
3	連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備し、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしました。

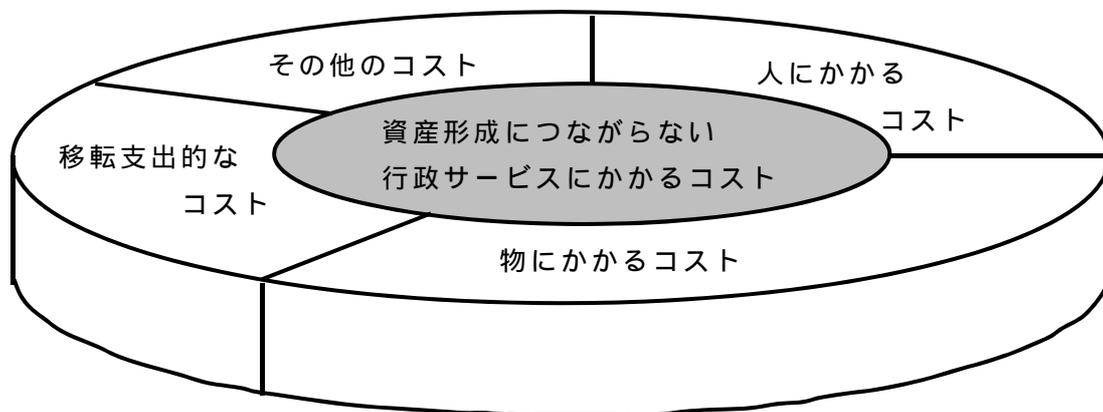
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側(借方)の総額と右側(貸方)の総額が一致(資産 = 負債 + 純資産)し、バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(貸借対照表のイメージ)

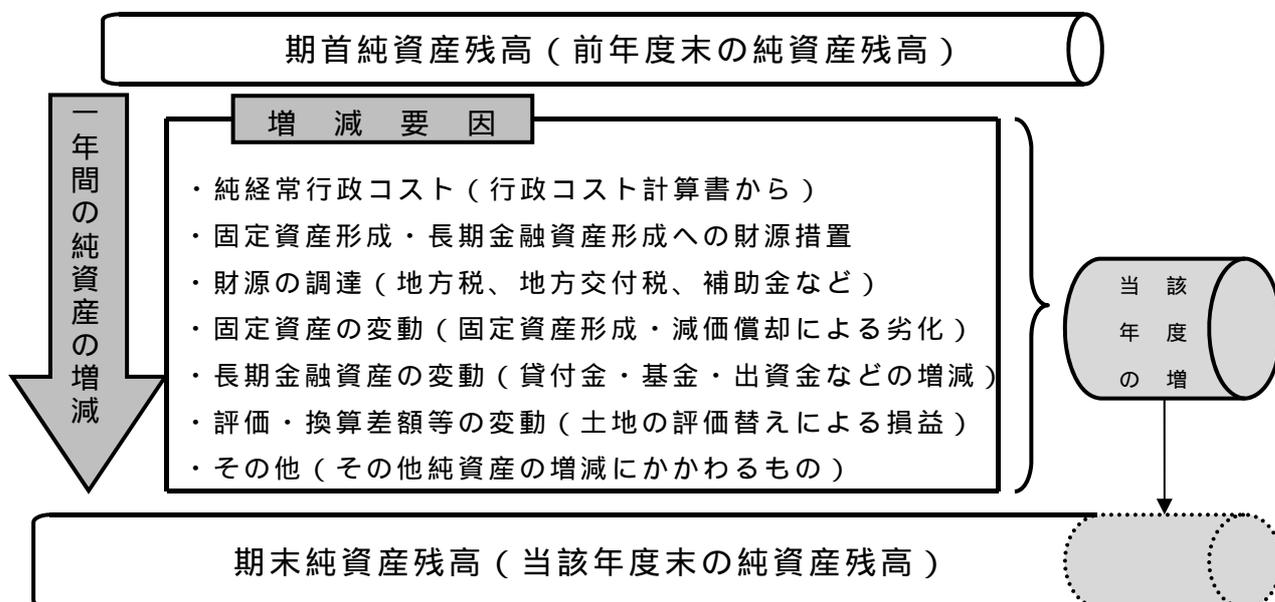
借 方	貸 方
資産の部 固定資産 (例)道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 将来世代の負担 (例)地方債、退職手当 引当金など
流動資産 (例)現金、基金など	純資産の部 国・県の負担、過去又は 現世代の負担 (例)補助金、これまでに 収納した税金など

(2)「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



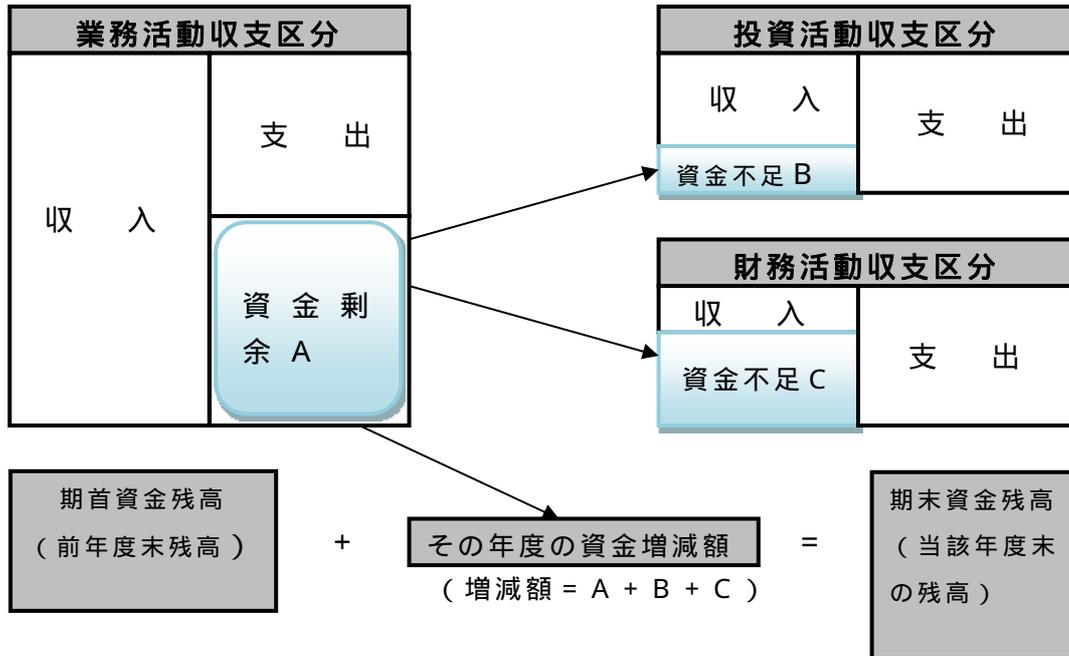
(3)「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのか）を表したものです。

純資産変動計算書のイメージ



(4)「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

資金収支計算書のイメージ

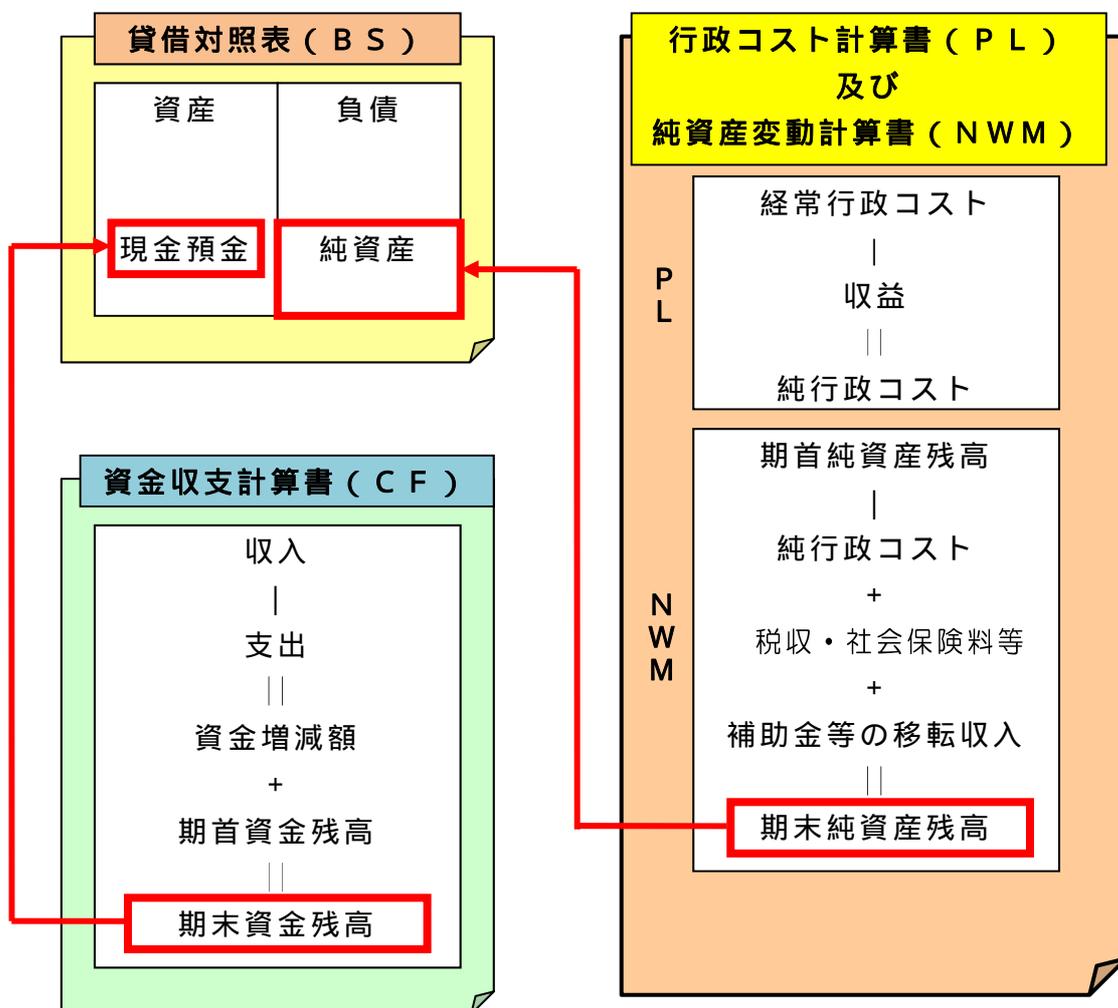


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることであります。

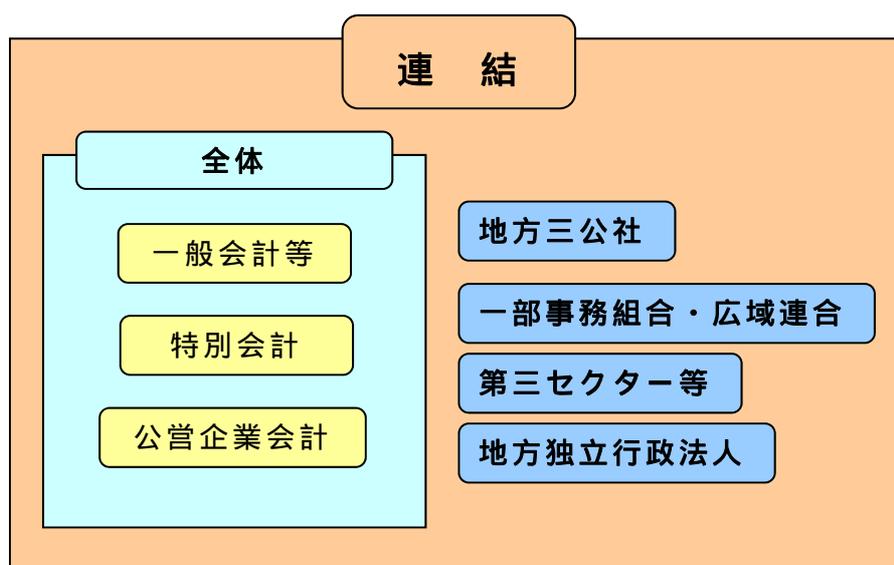
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「一般会計等財務書類」、「全体会計財務書類」及び「連結会計財務書類」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

(連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ)

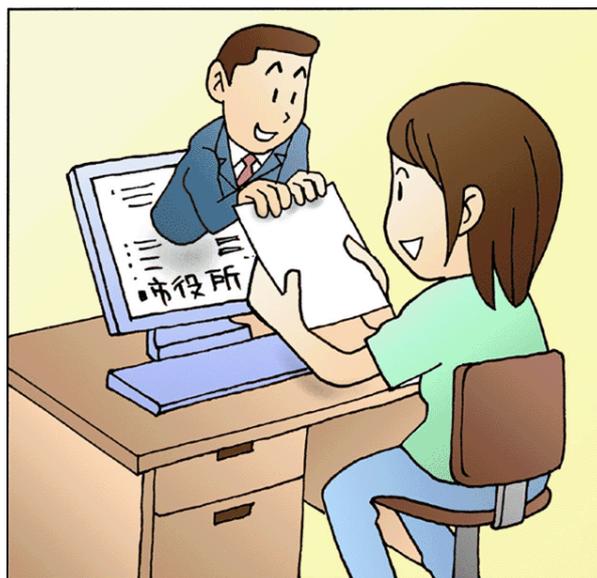


5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法(決算組替法)」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成し、公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成し、公表しています。



令和2年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したインフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計(4会計)と法適用会計(3会計)を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体(6団体)を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は令和 2 年度で、令和 3 年 3 月 3 1 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

2 貸借対照表(バランスシート)(令和3年3月31日)

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	71,767	97%	130,907	96%	137,761	94%	(1)固定負債	23,427	32%	65,436	48%	71,917	49%
(1)有形固定資産	66,987	91%	125,134	91%	131,786	90%	地方債等	19,401	26%	41,187	30%	46,423	32%
事業用資産	31,537	43%	31,537	23%	37,617	26%	退職手当引当金	3,882	5%	4,072	3%	4,677	3%
インフラ資産	34,804	47%	85,907	63%	85,907	58%	その他	144	0%	20,176	15%	20,817	14%
物品	645	1%	7,690	6%	8,262	6%	(2)流動負債	2,219	3%	4,847	4%	5,644	4%
(2)無形固定資産	9	0%	10	0%	14	0%	1年内償還予定地方債等	1,728	2%	3,883	3%	4,255	3%
(3)投資その他の資産	4,771	6%	5,763	4%	5,961	4%	未払金	1	0%	304	0%	557	0%
投資及び出資金	145	0%	146	0%	145	0%	その他	490	1%	660	0%	832	1%
長期延滞債権	265	0%	389	0%	389	0%							
基金	4,042	5%	4,934	4%	5,114	3%	負債の部合計	25,645	35%	70,283	51%	77,561	53%
徴収不能引当金	-32	0%	-58	0%	-58	0%	純資産の部						
その他	351	0%	351	0%	370	0%	固定資産等形成分	73,021	99%	132,213	97%	139,241	95%
(2)流動資産	1,931	3%	6,089	4%	9,394	6%	余剰分(不足分)	-24,968	-34%	-65,500	-48%	-69,646	-47%
現金預金	382	1%	4,053	3%	4,898	3%							
未収金	64	0%	493	0%	907	1%							
財政調整基金等	1,486	2%	1,486	1%	1,590	1%							
徴収不能引当金	-1	0%	-6	0%	-11	0%							
その他	0	0%	63	0%	2,011	1%	純資産の部合計	48,053	65%	66,713	49%	69,595	47%
資産の部合計	73,699	100%	136,996	100%	147,156	100%	負債・純資産の部合計	73,699	100%	136,996	100%	147,156	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	137 万円	255 万円	274 万円	負債の部	48 万円	131 万円	144 万円
				純資産の部	89 万円	124 万円	130 万円

項目の説明

(1) (1)有形固定資産	事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や機械装置などの資産
(1) (2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1) (3)投資その他の資産	投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 基金：特定の目的のために積立した資産 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	現金預金：形式収支額(歳入歳出の差引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 未払金：企業会計団体の財貨または役務の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、一般会計等ベースで737億円、全体ベースで1,370億円、連結ベースで1,472億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、481億円(一般会計等)、667億円(全体)、696億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である256億円(一般会計等)、703億円(全体)、776億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

令和3年3月31日の伊万里市の人口： 53,734 人

四捨五入したため一致しない部分があります。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	32,491	101%	46,183	106%	54,804	110%
人件費	4,083	13%	4,615	11%	6,734	13%
物件費等	8,354	26%	11,322	26%	13,094	26%
うち減価償却費	3,043	9%	5,259	12%	5,745	11%
その他の業務費用	262	1%	959	2%	1,193	2%
移転費用	19,793	62%	29,287	68%	33,783	68%
2 経常収益	753	2%	3,012	7%	5,042	10%
3 臨時損失	319	1%	335	1%	417	1%
4 臨時利益	13	0%	120	0%	143	0%
純行政コスト	32,044	100%	43,387	100%	50,037	100%
5 財源	30,653	96%	43,159	99%	50,387	101%
税収等	16,872	53%	21,539	50%	24,664	49%
国県等補助金	13,782	43%	21,621	50%	25,723	51%
本年度差額	-1,390	-4%	-227	-1%	350	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管換等	-253	-1%	-196	0%	-196	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	43	0%
本年度純資産変動額	-1,643	-5%	-422	-1%	197	0%
前年度末純資産残高	49,697	-	67,135	-	69,397	-
本年度末純資産残高	48,053	-	66,713	-	69,595	-
固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,668	-	-3,106	-	-3,109	-
・有形固定資産等の増加	938	-	1,540	-	2,037	-
・有形固定資産等の減少	3,051	-	5,283	-	5,850	-
・貸付金・基金等の増加	2,830	-	3,072	-	3,208	-
・貸付金・基金等の減少	2,385	-	2,435	-	2,504	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	60 万円	81 万円	93 万円
2 財源	57 万円	80 万円	94 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-3 万円	-0 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など 物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など 国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで320億円、全体ベース434億円、連結ベースで500億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで307億円、全体ベースで432億円、連結ベースでは504億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで16億円、全体ベースで4億円、連結ベースで2億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体で減少し、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで17億円、全体ベースで31億円、連結ベースで31億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(- + -)	1,280	3,511	4,152
業務支出(注)	29,563	41,436	49,820
業務収入	31,155	45,153	54,223
臨時支出	312	312	380
臨時収入	0	107	129
(ロ)投資活動収支(-)	-1,150	-1,737	-2,146
投資活動支出	3,766	4,610	5,264
投資活動収入	2,616	2,874	3,117
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	130	1,775	2,006
(ハ)財務活動収支(-)	-27	-1,936	-1,869
財務活動支出	1,712	3,929	6,615
財務活動収入	1,685	1,993	4,746
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	102	-161	137
2 前年度末歳計現金残高	240	4,174	4,720
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
4 本年度末歳計現金残高(1+2+3)	342	4,013	4,858
5 本年度末歳計外現金残高	40	40	40
6 本年度末現金預金残高(4+5)	382	4,053	4,898
(注)うち、地方債等支払利息支出	119	501	533

項目の説明

- イ- 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ- 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ- 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ- 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ- 財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和2年度は、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで2億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで40億円、連結ベースで49億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで18億円、連結ベースで20億円でした。

四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計等ベースで737億円、全体会計ベースで1,370億円、連結会計ベースで1,472億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計等ベースで481億円、全体会計ベースで667億円、連結会計ベースで696億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計等ベースで256億円、全体会計ベースで703億円、連結会計ベースで776億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

一般会計等と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計等よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで548億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで50億円となります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで500億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、物件費や補助金等の増加による行政コスト総額の増加から、一般会計及び全体会計ベースで減少しましたが、連結会計ベースでは2億円増加し、総額で696億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで1億円の資金が増加し、期末資金残高は49億円となりました。業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで20億円のプラスとなりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	71,767,365,501	固定負債	23,426,916,700
有形固定資産	66,986,715,177	地方債	19,400,519,378
事業用資産	31,537,017,550	長期未払金	0
土地	18,395,839,200	退職手当引当金	3,882,059,000
立木竹	0	損失補償等引当金	121,802,000
建物	34,562,063,504	その他	22,536,322
建物減価償却累計額	-22,010,350,984	流動負債	2,218,521,276
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	1,727,649,513
工作物減価償却累計額	-3,956,120,751	未払金	848,208
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	434,117,541
航空機	0	預り金	40,021,823
航空機減価償却累計額	0	その他	15,884,191
その他	0	負債合計	25,645,437,976
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	73,021,002,515
インフラ資産	34,804,401,686	余剰分(不足分)	-24,967,660,267
土地	1,285,415,266		
建物	277,467,444		
建物減価償却累計額	-223,511,523		
工作物	118,361,857,627		
工作物減価償却累計額	-85,427,200,361		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	530,373,233		
物品	2,956,688,436		
物品減価償却累計額	-2,311,392,495		
無形固定資産	9,327,993		
ソフトウェア	9,327,993		
その他	0		
投資その他の資産	4,771,322,331		
投資及び出資金	144,973,248		
有価証券	0		
出資金	144,973,248		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	265,212,023		
長期貸付金	350,856,013		
基金	4,041,955,627		
減債基金	384,383,008		
その他	3,657,572,619		
その他	0		
徴収不能引当金	-31,674,580		
流動資産	1,931,414,723		
現金預金	382,124,740		
未収金	64,496,119		
短期貸付金	0		
基金	1,486,194,900		
財政調整基金	1,486,194,900		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,401,036		
資産合計	73,698,780,224	純資産合計	48,053,342,248
		負債及び純資産合計	73,698,780,224

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	32,491,218,156		
業務費用	12,698,540,135		
人件費	4,082,718,723		
職員給与費	2,782,988,541		
賞与等引当金繰入額	434,117,541		
退職手当引当金繰入額	196,963,000		
その他	668,649,641		
物件費等	8,353,926,156		
物件費	4,442,420,311		
維持補修費	868,107,183		
減価償却費	3,043,398,662		
その他	0		
その他の業務費用	261,895,256		
支払利息	118,877,111		
徴収不能引当金繰入額	35,846,099		
その他	107,172,046		
移転費用	19,792,678,021		
補助金等	11,713,470,867		
社会保障給付	4,531,301,692		
他会計への繰出金	3,543,090,437		
その他	4,815,025		
経常収益	753,136,777		
使用料及び手数料	322,081,321		
その他	431,055,456		
純経常行政コスト	31,738,081,379		
臨時損失	318,573,904		
災害復旧事業費	312,093,660		
資産除売却損	6,480,244		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	12,814,274		
資産売却益	6,480,274		
その他	6,334,000		
純行政コスト	32,043,841,009		
財源	30,653,407,323		
税金等	16,871,842,625		
国県等補助金	13,781,564,698		
本年度差額	-1,390,433,686		
固定資産等の変動(内部変動)		-1,667,740,228	1,667,740,228
有形固定資産等の増加		937,573,241	-937,573,241
有形固定資産等の減少		-3,050,565,841	3,050,565,841
貸付金・基金等の増加		2,829,786,418	-2,829,786,418
貸付金・基金等の減少		-2,384,534,046	2,384,534,046
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-253,348,735	-253,348,735	
その他	473,387	489,178	-15,791
本年度純資産変動額	-1,643,309,034	-1,920,599,785	277,290,751
前年度末純資産残高	49,696,651,282	74,941,602,300	-25,244,951,018
本年度末純資産残高	48,053,342,248	73,021,002,515	-24,967,660,267

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,563,127,733
業務費用支出	9,770,449,712
人件費支出	4,233,385,577
物件費等支出	5,310,527,494
支払利息支出	118,877,111
その他の支出	107,659,530
移転費用支出	19,792,678,021
補助金等支出	11,713,470,867
社会保障給付支出	4,531,301,692
他会計への繰出支出	3,543,090,437
その他の支出	4,815,025
業務収入	31,155,066,795
税込等収入	16,844,930,076
国県等補助金収入	13,557,789,258
使用料及び手数料収入	321,731,900
その他の収入	430,615,561
臨時支出	312,093,660
災害復旧事業費支出	312,093,660
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,279,845,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,765,830,615
公共施設等整備費支出	936,044,197
基金積立金支出	2,527,786,418
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,615,701,983
国県等補助金収入	223,775,440
基金取崩収入	2,059,159,763
貸付金元金回収収入	325,374,283
資産売却収入	7,167,209
その他の収入	225,288
投資活動収支	-1,150,128,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,711,862,699
地方債償還支出	1,697,127,454
その他の支出	14,735,245
財務活動収入	1,684,503,000
地方債発行収入	1,684,503,000
その他の収入	0
財務活動収支	-27,359,699
本年度資金収支額	102,357,071
前年度末資金残高	239,745,846
本年度末資金残高	342,102,917
前年度末歳計外現金残高	38,148,275
本年度歳計外現金増減額	1,873,548
本年度末歳計外現金残高	40,021,823
本年度末現金預金残高	382,124,740

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	46,182,956,343		
業務費用	16,895,749,935		
人件費	4,614,640,363		
職員給与費	3,160,533,188		
賞与等引当金繰入額	483,598,885		
退職手当引当金繰入額	230,252,344		
その他	740,255,946		
物件費等	11,322,067,387		
物件費	5,118,988,541		
維持補修費	944,409,550		
減価償却費	5,258,669,296		
その他	0		
その他の業務費用	959,042,185		
支払利息	501,247,874		
徴収不能引当金繰入額	73,572,038		
その他	384,222,273		
移転費用	29,287,206,408		
補助金等	11,415,370,714		
社会保障給付	17,865,833,669		
他会計への繰出金	0		
その他	6,002,025		
経常収益	3,012,154,287		
使用料及び手数料	2,435,856,295		
その他	576,297,992		
純経常行政コスト	43,170,802,056		
臨時損失	335,398,825		
災害復旧事業費	312,093,660		
資産除売却損	23,305,165		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	119,632,070		
資産売却益	6,480,274		
その他	113,151,796		
純行政コスト	43,386,568,811		
財源	43,159,340,737		
税収等	21,538,661,982		
国県等補助金	21,620,678,755		
本年度差額	-227,228,074		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,105,505,013	3,105,505,013
有形固定資産等の減少		1,539,702,823	-1,539,702,823
貸付金・基金等の増加		-5,282,661,396	5,282,661,396
貸付金・基金等の減少		3,071,987,606	-3,071,987,606
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-195,601,381	-195,601,381	
その他	473,387	489,178	-15,791
本年度純資産変動額	-422,356,068	-3,300,617,216	2,878,261,148
前年度末純資産残高	67,135,041,880	135,513,328,334	-68,378,286,454
本年度末純資産残高	66,712,685,812	132,212,711,118	-65,500,025,306

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	41,436,287,112
業務費用支出	12,149,080,704
人件費支出	4,804,570,776
物件費等支出	6,459,011,222
支払利息支出	501,247,874
その他の支出	384,250,832
移転費用支出	29,287,206,408
補助金等支出	11,415,370,714
社会保障給付支出	17,865,833,669
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6,002,025
業務収入	45,152,902,996
税収等収入	21,425,940,700
国県等補助金収入	20,706,853,429
使用料及び手数料収入	2,445,900,031
その他の収入	574,208,836
臨時支出	312,093,660
災害復旧事業費支出	312,093,660
その他の支出	0
臨時収入	106,817,796
業務活動収支	3,511,340,020
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,610,161,385
公共施設等整備費支出	1,538,173,779
基金積立金支出	2,769,987,606
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,873,597,433
国県等補助金収入	431,670,890
基金取崩収入	2,109,159,763
貸付金元金回収収入	325,374,283
資産売却収入	7,167,209
その他の収入	225,288
投資活動収支	-1,736,563,952
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,928,809,587
地方債償還支出	3,914,074,342
その他の支出	14,735,245
財務活動収入	1,993,103,000
地方債発行収入	1,993,103,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,935,706,587
本年度資金収支額	-160,930,519
前年度末資金残高	4,173,947,337
本年度末資金残高	4,013,016,818
前年度末歳計外現金残高	38,148,275
本年度歳計外現金増減額	1,873,548
本年度末歳計外現金残高	40,021,823
本年度末現金預金残高	4,053,038,641

連結貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,761,159,077	固定負債	71,916,902,245
有形固定資産	131,785,783,308	地方債等	46,422,617,629
事業用資産	37,617,314,577	長期未払金	36,613,673
土地	18,773,679,038	退職手当引当金	4,676,912,673
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,046,833,163	その他	20,780,758,270
建物減価償却累計額	-24,122,519,288	流動負債	5,643,949,678
工作物	4,662,346,489	1年内償還予定地方債等	4,254,558,324
工作物減価償却累計額	-4,012,113,162	未払金	556,935,425
船舶	0	未払費用	33,201,955
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	2,026
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	614,741,198
航空機	0	預り金	160,999,116
航空機減価償却累計額	0	その他	23,511,634
その他	1,544,049,870	負債合計	77,560,851,923
その他減価償却累計額	-1,329,829,768	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,868,235	固定資産等形成分	139,240,794,783
インフラ資産	85,906,660,276	余剰分(不足分)	-69,646,029,838
土地	3,925,649,672	他団体出資等分	0
建物	4,123,521,269		
建物減価償却累計額	-1,121,336,970		
工作物	180,463,132,001		
工作物減価償却累計額	-102,266,993,393		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	782,687,697		
物品	20,395,353,455		
物品減価償却累計額	-12,133,545,000		
無形固定資産	14,213,464		
ソフトウェア	13,306,275		
その他	907,189		
投資その他の資産	5,961,162,305		
投資及び出資金	145,431,018		
有価証券	0		
出資金	145,273,248		
その他	157,770		
長期延滞債権	389,165,736		
長期貸付金	280,899,172		
基金	5,113,776,498		
減債基金	384,383,008		
その他	4,729,393,490		
その他	89,441,651		
徴収不能引当金	-57,551,770		
流動資産	9,394,457,791		
現金預金	4,898,398,169		
未収金	906,724,332		
短期貸付金	0		
基金	1,590,132,292		
財政調整基金	1,590,132,292		
減債基金	0		
棚卸資産	1,960,731,786		
その他	49,906,056		
徴収不能引当金	-11,434,844		
繰延資産	0		
資産合計	147,155,616,868	純資産合計	69,594,764,945
		負債及び純資産合計	147,155,616,868

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	54,804,127,876			
業務費用	21,021,263,732			
人件費	6,733,625,866			
職員給与費	4,957,959,135			
賞与等引当金繰入額	614,741,199			
退職手当引当金繰入額	277,462,337			
その他	883,463,195			
物件費等	13,094,255,194			
物件費	6,363,430,371			
維持補修費	986,139,045			
減価償却費	5,744,685,778			
その他	0			
その他の業務費用	1,193,382,672			
支払利息	530,544,504			
徴収不能引当金繰入額	73,953,591			
その他	588,884,577			
移転費用	33,782,864,144			
補助金等	9,359,457,784			
社会保障給付	24,415,589,430			
その他	7,816,930			
経常収益	5,041,647,967			
使用料及び手数料	4,327,816,020			
その他	713,831,947			
純経常行政コスト	49,762,479,909			
臨時損失	416,982,137			
災害復旧事業費	312,093,660			
資産除売却損	36,932,631			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	67,955,846			
臨時利益	142,692,318			
資産売却益	9,088,273			
その他	133,604,045			
他団体分損益				
純行政コスト	50,036,769,728		50,036,769,728	
財源	50,387,049,991		50,387,049,991	
税収等	24,663,875,546		24,663,875,546	
国県等補助金	25,723,174,445		25,723,174,445	
本年度差額	350,280,263		346,672,413	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)		-3,108,897,768	3,108,897,768	
有形固定資産等の増加		2,036,583,939	-2,036,583,939	
有形固定資産等の減少		-5,850,128,293	5,850,128,293	
貸付金・基金等の増加		3,208,398,720	-3,208,398,720	
貸付金・基金等の減少		-2,503,752,134	2,503,752,134	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-195,601,381	-195,601,381		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	42,026,253	106,357,925	-64,331,672	
その他	589,184	41,159,977	-40,570,793	
本年度純資産変動額	197,294,319	-3,156,981,248	3,350,667,716	3,607,850
前年度末純資産残高	69,397,470,626	142,397,776,031	-73,000,305,405	0
本年度末純資産残高	69,594,764,945	139,240,794,783	-69,649,637,689	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	49,820,146,140
業務費用支出	16,046,791,105
人件費支出	6,876,518,761
物件費等支出	8,048,018,685
支払利息支出	533,348,149
その他の支出	588,905,510
移転費用支出	33,773,355,035
補助金等支出	9,350,012,290
社会保障給付支出	24,415,589,430
その他の支出	7,753,315
業務収入	54,223,193,114
税込等収入	24,551,819,246
国県等補助金収入	24,763,729,657
使用料及び手数料収入	4,200,345,653
その他の収入	707,298,558
臨時支出	380,049,506
災害復旧事業費支出	312,093,660
その他の支出	67,955,846
臨時収入	129,331,655
業務活動収支	4,152,329,123
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	5,263,576,660
公共施設等整備費支出	2,055,407,564
基金積立金支出	2,906,169,096
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,117,153,784
国県等補助金収入	512,353,865
基金取崩収入	2,178,365,907
貸付金元金回収収入	348,688,566
資産売却収入	77,520,158
その他の収入	225,288
投資活動収支	-2,146,422,876
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	6,615,074,896
地方債等償還支出	6,580,017,414
その他の支出	35,057,482
財務活動収入	4,746,100,713
地方債等発行収入	4,746,100,713
その他の収入	0
財務活動収支	-1,868,974,183
本年度資金収支額	136,932,064
前年度末資金残高	4,719,936,408
比例連結割合変更に伴う差額	1,321,617
本年度末資金残高	4,858,190,089
前年度末歳計外現金残高	38,305,399
本年度歳計外現金増減額	1,902,681
本年度末歳計外現金残高	40,208,080
本年度末現金預金残高	4,898,398,169